

潮流

進む高齢化と経済社会

わが国では目下急速に高齢化が進みつつある。高齢化率（総人口に対する65歳以上の割合）は1970年の7.1%から年々上昇し、2000年には17.3%、2190万人に達している。

また世代構成をみると、戦後の昭和21年から30年に生まれた現在45歳から54歳の人口が最も多く、今後この世代が高齢化する過程でわが国の高齢化率は加速度的に上昇し、2020年には26.9%、2050年には32.3%、3245万人に達するものと予測されている。

つまり4人に1人そして3人に1人が高齢者という世界でも突出した時代の到来が極めて近いのである。

急速な高齢化の進展は当然経済社会の各面に亘り大きな影響を与えるものであり、これに適合した制度や構造への改革を着実に進めていくことが今後の重要な課題となる。

平成7年に「高齢社会対策基本法」が制定され、就業、所得、健康、福祉等各分野にわたる施策が示された。

また小泉内閣のいわゆる「骨太の方針」においても高齢社会の到来に対応した諸制度改革をうたっている。

とくに年金、医療、介護等社会保障制度はコスト増大の中で世代間の公平性を保持しつつ、いかに持続可能な制度を構築するかという困難な課題に直面しており、今後はいや応なく「負担能力のあるものは年齢にかかわらず能力に応じ負担する」方向に進むのであろう。

一方先に述べたように戦後の団魂の世代を含む中高年層が高齢期を迎えつつあるが、この世代は戦後教育を受け、高度成長、バブルとその崩壊を経て現在各分野におけるリーダーとして活躍中の世代であり、その価値感、生活様式、消費行動等はこれまでの高齢者とは随分異なるように思われる。

平成13年度「高齢社会白書」によれば現在の中高年が意識する高齢化到達時での生活は「レジャー、余暇生活と豊かな住まい」を重視し、「音楽等の趣味、健康、スポーツ、ボランティア、パソコン活用等」に大きな関心を有することが調査結果として示されている。

このような意識を有し、かつその8割以上の人が極めて元気な高齢層が大きなウエートを占める時代を考えると、単に医療、福祉等の充実のみでなく、広く経済社会の構造をこの状態に適應させることが必要となってくる。

すなわち雇用機会の多様化、人生を生き生きと楽しめる環境の整備、ニーズにマッチした消費財、サービス、金融商品の提供等各面に亘る新たな対応が必要である。

これはビジネスチャンスでもあり、また新たな産業創出の機会でもある。高齢化社会の到来を前向きにとらえ、活力ある経済社会を構築したいものである。

(株)農林中金総合研究所

代表取締役社長 栗林 直幸